



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月4日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 啓行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	53,020	0.5	1,547	19.2	1,561	18.9	983	△8.4
28年2月期第1四半期	52,776	4.8	1,298	15.8	1,313	12.4	1,073	58.6

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 909百万円 (△20.1%) 28年2月期第1四半期 1,138百万円 (70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	56.07	-
28年2月期第1四半期	60.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	81,694	41,733	51.1
28年2月期	77,334	41,529	53.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 41,733百万円 28年2月期 41,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	40.00	40.00
29年2月期	-	-	-	-	-
29年2月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,200	2.6	2,800	17.3	2,900	8.3	1,750	△7.4	99.78
通期	217,000	3.8	3,300	6.9	3,400	1.9	1,600	12.0	91.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） ー、除外 一社（社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	17,625,660株	28年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	87,946株	28年2月期	87,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	17,537,714株	28年2月期1Q	17,614,321株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大しましたが、食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、530億2千万円（前年同期比2億4千3百万円、0.5%増）にとどまりました。

利益面では、昨年5月に稼働した岩手工場の初動経費が解消したことなどにより、営業利益は15億4千7百万円（前年同期比2億4千8百万円、19.2%増）、経常利益は15億6千1百万円（前年同期比2億4千8百万円、18.9%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用が3億3千8百万円増加したことにより、9億8千3百万円（前年同期比8千9百万円、8.4%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

〔食品関連事業〕

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は415億9千4百万円（前年同期比9億2千5百万円、2.3%増）となりました。営業利益は、昨年5月に稼働した岩手工場の初動経費が解消したことなどにより、12億1千3百万円（前年同期比3億8千5百万円、46.6%増）となりました。

〔食材関連事業〕

水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は62億8千万円（前年同期比4千8百万円、0.8%減）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比3百万円、2.7%増）となりました。

〔物流関連事業〕

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は37億1千1百万円（前年同期比2億3千3百万円、6.7%増）となりました。一方、営業利益は、人件費増加などにより、9千万円（前年同期比4千8百万円、35.1%減）となりました。

〔その他〕

食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、売上高は14億3千4百万円（前年同期比8億6千7百万円、37.7%減）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比1億8千1百万円、57.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて43億5千9百万円増加し、816億9千4百万円となりました。これは受取手形及び売掛金、商品及び製品、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて41億5千4百万円増加し、399億6千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて2億4百万円増加し、417億3千3百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、平成28年4月13日付「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました数値から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	6,444
受取手形及び売掛金	17,357	19,403
商品及び製品	2,554	3,794
原材料及び貯蔵品	936	1,127
その他	2,915	3,426
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	30,235	34,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,297	45,627
減価償却累計額	△27,923	△28,259
建物及び構築物(純額)	17,374	17,367
機械装置及び運搬具	18,967	18,913
減価償却累計額	△13,636	△13,826
機械装置及び運搬具(純額)	5,331	5,087
土地	12,332	12,332
建設仮勘定	176	201
その他	10,702	11,576
減価償却累計額	△4,570	△4,871
その他(純額)	6,131	6,705
有形固定資産合計	41,345	41,695
無形固定資産		
その他	689	813
無形固定資産合計	689	813
投資その他の資産		
その他	5,067	5,014
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,064	5,011
固定資産合計	47,099	47,519
資産合計	77,334	81,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943	11,446
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	630	649
未払金	8,630	9,034
未払法人税等	361	514
賞与引当金	909	1,440
役員賞与引当金	—	25
その他	2,848	3,251
流動負債合計	23,423	26,362
固定負債		
長期借入金	2,569	3,275
退職給付に係る負債	2,514	2,532
役員株式給付引当金	34	43
関係会社事業損失引当金	105	128
資産除去債務	1,184	1,182
その他	5,973	6,436
固定負債合計	12,381	13,597
負債合計	35,805	39,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	25,281	25,560
自己株式	△263	△263
株主資本合計	41,212	41,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	171
繰延ヘッジ損益	△57	△51
為替換算調整勘定	139	52
退職給付に係る調整累計額	71	69
その他の包括利益累計額合計	317	242
純資産合計	41,529	41,733
負債純資産合計	77,334	81,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	52,776	53,020
売上原価	45,113	44,868
売上総利益	7,662	8,152
販売費及び一般管理費	6,364	6,604
営業利益	1,298	1,547
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	2
受取賃貸料	52	40
その他	26	63
営業外収益合計	84	109
営業外費用		
支払利息	21	23
賃貸収入原価	35	30
関係会社事業損失引当金繰入額	—	23
その他	13	18
営業外費用合計	70	95
経常利益	1,313	1,561
税金等調整前四半期純利益	1,313	1,561
法人税、住民税及び事業税	578	691
法人税等調整額	△338	△113
法人税等合計	239	577
四半期純利益	1,073	983
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,073	983

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,073	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	8
繰延ヘッジ損益	24	5
為替換算調整勘定	△3	△86
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	64	△74
四半期包括利益	1,138	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	40,668	6,329	3,477	50,475	2,301	52,776	—	52,776
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	597	896	1,493	5,563	7,057	△7,057	—
計	40,668	6,926	4,373	51,969	7,864	59,833	△7,057	52,776
セグメント利益	827	118	139	1,085	316	1,402	△103	1,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△103百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	41,594	6,280	3,711	51,586	1,434	53,020	—	53,020
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	563	993	1,556	3,536	5,093	△5,093	—
計	41,594	6,843	4,704	53,142	4,970	58,113	△5,093	53,020
セグメント利益	1,213	121	90	1,425	135	1,560	△12	1,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。